

2022年度 高等学院同窓会学術研究奨励金  
研究成果報告書概要 (WEB 公開用)高等学院長  
高等学院同窓会理事長 殿

研究代表者氏名 [ 川村緒人 ]

学年・組・番号 [ 1年 J組 6番 ]

研究課題： 戦間期における欧州の領土問題について  
(英文) European territorial disputes in the interwar period

## 研究概要：

(研究課題を選んだ動機、達成するための計画・目的・方法等について200~400字で記入してください)

我々は以前より、欧州における領土問題、特に枢軸国が第二次世界大戦において失った領土や第一次世界大戦において同盟国が失った領土について興味があった。そして、戦間期における領土問題はどのような背景で発生し、第二次世界大戦という未曾有の戦争へ至るまで、どのような過程を辿ったのかについて深く関心を持った。また、戦間期の領土問題に影響を与えたヴェルサイユ体制の基本理念のうちの一つ、「民族自決」にも注目してみた。「民族自決」は、大国に弾圧された民族を解放するといった、肯定的な意味を持つだけでなく、民族問題を引き起こす可能性をも帯びた価値観である、との疑問を抱いた。そこで、我々はこれらの領土における問題が具体的にどのように発生したかについて考え、領土問題の原因や共通点を解明しようと試みた。事例として、ドイツの旧領であるヴェストプロイセンやエルザス・ロートリンゲン、トランシルヴァニア地方を取り上げ、そこから考察を行った。

## 研究成果：

(研究の結果概要、結果に対するフィードバックや感想等について200~400字で記入してください)

本研究は、第一次世界大戦後に締結されたヴェルサイユ条約が、欧州地域における戦間期の領土問題に対し、どのように影響を与えたかについて考察したものである。第一次世界大戦後、第28代アメリカ大統領ウッドロー・ウィルソンによって、個々の民族が自らの意思に基づいて、その帰属や政治的運命を決定し、その他の民族や国家などからの干渉を認めないとする権利、すなわち「民族自決」の考えが広まった。

3つの事例研究を通じて、明らかになったことは、「民族自決」の考え方以外にも戦勝国側の思惑といったものがヴェルサイユ条約後における国境調整に影響し、大国の覇権争いが領土問題をより一層複雑化させたということである。こうして、「民族自決」の下、念願の建国を果たした新興国家も独自の政治的、経済的安定が得られないまま、時代は第二次世界大戦へと向かっていくのである。

研究者：(以下の、代表者・分担者は学年・組・氏名を明記する)

研究代表者 川村緒人

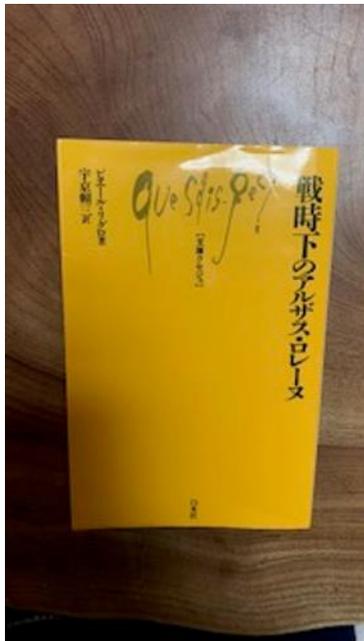
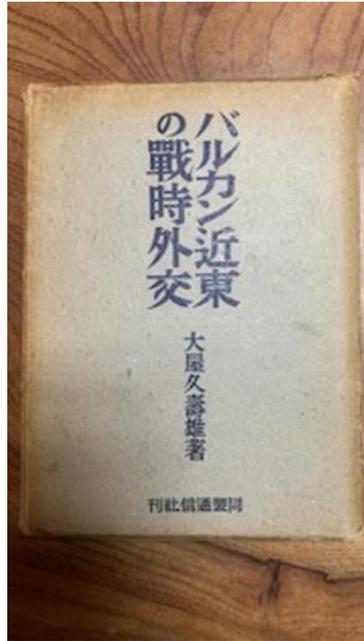
研究分担者 山崎正太郎

担当教諭 柿沼亮介 (受給額：30,000円)

※研究課題、研究概要、研究成果、研究代表者名がWEBページ上で公開されることに同意します  
(次のページに続きます)

## 研究成果写真：

(研究過程がわかる写真や、研究結果がわかる写真などを数点貼り付けてください)



以上